

第 64 回 税理士試験 相続税法 模範解答

〔第一問〕

問 1 (25点)

① 個人である納税義務者の意義

(1) 居住無制限納税義務者

相続又は遺贈により財産を取得した個人でその財産を取得した時において相続税法の施行地（以下「法
施行地」という。）に住所を有するものをいう。

②

(2) 非居住無制限納税義務者

相続又は遺贈により財産を取得した次に掲げる者であつて、その財産を取得した時において法施行地に
住所を有しないもの

①

① 日本国籍を有する個人（その個人又はその相続若しくは遺贈に係る被相続人がその相続又は遺贈に係
る相続の開始前 5 年以内のいずれかの時において法施行地に住所を有していたことがある場合に限る。）

②

② 日本国籍を有しない個人（その相続又は遺贈に係る被相続人がその相続又は遺贈に係る相続開始の時
において法施行地に住所を有していた場合に限る。）

②

(3) 制限納税義務者

相続又は遺贈により法施行地にある財産を取得した個人でその財産を取得した時において法施行地に
住所を有しないもの（(2)に掲げる者を除く。）

②

(4) 特定納税義務者

贈与により相続時精算課税の適用を受ける財産を取得した個人（(1)から(3)に掲げる者を除く。）

②

② 納税義務者別の相続税の課税財産の範囲及び課税価格

(1) 無制限納税義務者

居住無制限納税義務者又は非居住無制限納税義務者については、その者が相続又は遺贈により取得した
財産の全部に対し、相続税を課し、その相続又は遺贈により取得した財産の価額の合計額をもって、相続
税の課税価格とする。

③

(2) 制限納税義務者

制限納税義務者については、その者が相続又は遺贈により取得した財産で相続税法の施行地（以下「法
施行地」という。）にあるものに対し、相続税を課し、その相続又は遺贈により取得した財産で法施行地
にあるものの価額の合計額をもって、相続税の課税価格とする。

③

(3) 相続時精算課税適用者

① 相続又は遺贈により財産を取得した者

特定贈与者から相続又は遺贈により財産を取得した相続時精算課税適用者については、その特定贈与
者からの贈与により取得した財産で相続時精算課税の適用を受けるもの（その取得の日の属する年分の
贈与税の課税価格計算の基礎に算入されるものに限る。）の価額を相続税の課税価格に加算した価額を

④

もって、相続税の課税価格とする。

② 相続又は遺贈により財産を取得しなかった者

特定贈与者から相続又は遺贈により財産を取得しなかった相続時精算課税適用者については、その特定贈与者からの贈与により取得した財産で相続時精算課税の適用を受けるものをその特定贈与者から相続（その相続時精算課税適用者がその特定贈与者の相続人以外の者である場合には、遺贈）により取得したものとみなして、その贈与により取得した財産を相続税の課税価格とする。この場合において相続税の課税価格に算入される財産の価額は贈与の時の価額とする。

4

(注) 上記において

- ① 相続時精算課税適用者とは、相続時精算課税選択届出書を提出した者をいう。
- ② 特定贈与者とは、相続時精算課税選択届出書に係る贈与をした者をいう。
- ③ 被相続人は、遺贈をした者を含む。
- ④ 遺贈は、死因贈与を含む。
- ⑤ 贈与は、死因贈与を除く。

問2 (25点)

1 概要及び適用要件

(1) 適用要件

その年において贈与によりその者との婚姻期間が 20 年以上である配偶者から専ら居住の用に供する土地若しくは土地の上に存する権利若しくは家屋で相続税法の施行地にあるもの（以下「居住用不動産」という。）又は金銭を取得した者（その年の前年以前のいずれかの年において贈与によりその配偶者から取得した財産に係る贈与税につき、この適用を受けた者を除く。）が、その取得の日の属する年の翌年 3 月 15 日までにその居住用不動産をその者の居住の用に供し、かつ、その後引き続き居住の用に供する見込みである場合又は同日までにその金銭をもって居住用不動産を取得して、これをその者の居住の用に供し、かつ、その後引き続き居住の用に供する見込みである場合

8

(2) 控除額

その年分の贈与税については、課税価格から 2,000 万円（その贈与により取得した居住用不動産の価額に相当する金額とその贈与により取得した金銭のうち居住用不動産の取得に充てられた部分の金額との合計額が 2,000 万円に満たない場合には、その合計額）を控除する。

4

(3) 婚姻期間の判定

- ① 贈与をした者が婚姻期間が 20 年以上である配偶者に該当するかどうかの判定は、財産の贈与の時の現況によるものとする。

1

② 期間の計算は、民法に規定する婚姻の届出があった日からその財産の贈与があった日までの期間により計算する。（ただし、その期間中に受贈者がその贈与者の配偶者でなかった期間がある場合には、その期間を除く。）

1

(4) 手続規定

この規定は、税務署長がやむを得ない事情があると認める場合を除き、贈与税の期限内申告書（期限後申告書を含む。）に、控除を受ける金額その他その控除に関する事項及びその控除を受けようとする年の前年以前の各年分の贈与税につき贈与税の配偶者控除の適用を受けていない旨の記載があり、かつ、婚姻期間が20年以上である旨を証する書類その他の一定の書類の添付がある場合に限り、適用する。

5

2 相続開始の年に居住用不動産の贈与があった場合

生前贈与加算を適用する場合において、その贈与がその相続の開始の年においてされた場合で、その被相続人の配偶者がその被相続人からの贈与について既に贈与税の配偶者控除の適用を受けた者でないときで一定の場合は、^(注)贈与税の配偶者控除の規定の適用があるものとした場合に、贈与税の配偶者控除の規定により控除されることとなる金額に相当する部分の金額は生前贈与加算されない。

4

(注) 一定の場合とは、被相続人の配偶者が、相続税の期限内申告書（期限後申告書を含む。）に居住用不動産又は金銭につきこれらの財産の価額を贈与税の課税価格に算入する旨その他一定の事項を記載し、一定の書類を添付して、これを提出した場合とする。

2

(注) 上記において

① 被相続人は、遺贈をした者を含む。

② 遺贈は、死因贈与を含む。

③ 贈与は、死因贈与を除く。

〔第二問〕

1 相続人等の相続税の課税価格の計算

(1) 相続又は遺贈により取得した個々の財産（次の(2)及び(3)に該当するものを除く。）の価額の計算 (単位：円)

財 産 の 種 類	計 算 過 程	取 得 者	課税価格に算入される金額
宅地 J 及び宅地 K	(1) 宅地 J $250,000 \times 0.99 + 150,000 \times 0.99 \times 0.03 = 251,955$ $251,955 \times (1 - ※0.03) = 244,396$ (円未満切捨て) $※ \left(1 - \frac{240\text{m}^2 \times 200\% + 360\text{m}^2 \times 100\%}{600\text{m}^2 \times 200\%}\right) \times 0.1 = 0.03$ $244,396 \times 600\text{m}^2 = 146,637,600$ 1 (2) 宅地 K $250,000 \times 0.99 \times (1 - ※0.03) = 240,075$ $※ \left(1 - \frac{280\text{m}^2 \times 200\% + 420\text{m}^2 \times 100\%}{700\text{m}^2 \times 200\%}\right) \times 0.1 = 0.03$ $240,075 \times 700\text{m}^2 \times (1 - 0.6 \times 0.3) = 137,803,050$ 1 (3) (1)+(2)=284,440,650	配偶者乙	284,440,650
居宅 L 及び居宅 (増築) L'	$7,500,000 \times 1.0 + (5,000,000 - 230,000) \times \frac{70}{100} = 10,839,000$	配偶者乙	10,839,000 1
貸家 M	$30,000,000 \times 1.0 \times (1 - 0.3) = 21,000,000$ $21,000,000 - 1,400,000$ (負担付遺贈) = 19,600,000	配偶者乙	19,600,000 1
宅地 N	$100,000 \times 1.00 > 105,000 \times 0.90 > 80,000 \times 1.00$ $\therefore 100,000$ が正面路線 $100,000 \times 1.00 + 105,000 \times 0.90 \times 0.08 + 80,000 \times 1.00 \times 0.05 = 111,560$ $111,560 \times 1,448\text{m}^2 \times \frac{80}{100} = 129,231,104$	養子 D	129,231,104 1
その他の財産			
純金地金	$4,320 \times 1,000$ グラム = 4,320,000	子 C	4,320,000 1
普通預金		配偶者乙	5,000,000
		養子 G	10,000,000
現 金		配偶者乙	1,000,000
家庭用財産		配偶者乙	1,000,000

(6点)

(2) 相続又は遺贈により取得した個々の財産（取引相場のない〇社株式）の価額の計算

イ 評価方法の判定

(50 個 + 150 個 + 10 個 + 90 個 + 30 個 + 20 個 + 30 個 + 10 個) \div 600 個 $> 50\%$ \therefore 同族株主のいる会社の同族株主グループA : 150 個 \div 600 個 = 25% \geq 5 % 役員 \therefore 原則評価D : 90 個 \div 600 個 = 15% \geq 5 % 役員 \therefore 原則評価

E : $30 \text{ 個} \div 600 \text{ 個} = 5 \% \geq 5 \% \quad \therefore \text{原則評価}$

F : $30 \text{ 個} \div 600 \text{ 個} = 3.333\cdots \% < 5 \%$

Aを中心に

$(150 \text{ 個} + 10 \text{ 個} + 90 \text{ 個} + 50 \text{ 個}) \div 600 \text{ 個} \geq 25 \% \quad \therefore A \text{ は中心的な同族株主}$

Fを中心に

$(20 \text{ 個} + 30 \text{ 個} + 50 \text{ 個}) \div 600 \text{ 個} < 25 \% \quad \therefore F \text{ は中心的な同族株主でない。}$

\therefore 中心的な同族株主がおり、F は中心的な同族株主でないため、特則評価 (判定が出来ていて [2])

(2 点)

ロ 純資産価額の計算

(イ) 資産の部

(単位：円)

科 目	帳簿価額	相続税評価額	計 算 過 程
現金預金	68,000,000	68,079,000 [1]	$100,000 \times (1 - 0.20315) = 79,685$ $68,000,000 + 79,685 = 68,079,000$ (千円未満切捨)
受取手形	90,000,000	89,970,000 [1]	$1,460,000 \times (1 - 0.02) = 1,430,800$ $90,000,000 - 1,460,000 + 1,430,800 = 89,970,000$ (千円未満切捨)
売掛金	85,000,000	83,800,000 [1]	$85,000,000 - 1,200,000 = 83,800,000$
棚卸資産	35,000,000	35,000,000	
前払費用	0	0 [1]	
建物	20,000,000	16,000,000 [1]	$12,000,000 \times 1.0 + 4,000,000 \times 1.0 = 16,000,000$
建物附属設備	5,700,000	0 [1]	(家屋と一体的構造となっているため評価しない。)
その他	25,000,000	25,000,000	
投資有価証券	2,500,000	3,850,000 [1]	(東証) 385,395,415,405 \therefore 385 (名証) 390,395,410,408 \therefore 390 $\therefore 385 \times 10,000 \text{ 株} = 3,850,000$
ゴルフ会員権	5,000,000	1,400,000 [1]	$2,000,000 \times \frac{70}{100} = 1,400,000$
保険金積立金	17,000,000	30,000,000 [1]	$20,000,000 - 3,000,000 = 17,000,000$ $34,000,000 - 4,000,000 = 30,000,000$
繰延資産	0	0 [1]	
配当期待権	0	80,000 [1]	$10 \times 0.20315 = 2$ (円未満切捨) $(10 - 2) \times 10,000 \text{ 株} = 80,000$
生命保険金等	50,000,000	50,000,000 [1]	
借地権	0	32,307,000 [1]	$161,538,880 \times \frac{20}{100}$
合 計	403,200,000	435,486,000	

(13 点)

(v) 負債の部

(単位：円)

科 目	帳簿価額	相続税評価額	計 算 過 程
支払手形	50,000,000	50,000,000	
買掛金	60,000,000	60,000,000	
未払費用	15,000,000	15,000,000	
貸倒引当金	0	0	} ①
賞与引当金	0	0	
長期借入金	55,000,000	55,000,000	
退職給付引当金	0	0	
未払固定資産税等	1,150,000	1,150,000	} ①
未払法人税等	15,000,000	15,000,000	
未払消費税等	13,000,000	13,000,000	
退職手当金等	50,000,000	50,000,000 ①	50,000,000 + (600,000 - 600,000) = 50,000,000
合 計	259,150,000	259,150,000	

(ハ) 1株当たりの純資産価額の計算

(単位：円)

計 算 過 程
① (435,486,000 - 259,150,000) - (403,200,000 - 259,150,000) = 32,286,000
② ① × 40% = 12,914,000 (千円未満切捨て)
③ (435,486,000 - 259,150,000 - ②) ÷ 60,000 株 = 2,723 (円未満切捨て) ①

ハ 1株当たりの価額の計算

(単位：円)

財 産 の 種 類	計 算 過 程	取 得 者	課税価格に算入される金額
○社株式	<p>1 類似業種比準価額</p> <p>(※2) (※3) (※4)</p> $(\text{※1}) 224 \times \left(\frac{\frac{5}{4.4} + \frac{125}{27} \times 3 + \frac{150}{298}}{5} \right) \times 0.6 = 415.2 \text{ ①}$ <p>(※1) 235、230、225、224 ∴ 224</p> <p>(※2) (3,000,000 + 6,000,000 - 3,000,000) ÷ 2 ÷ 600,000 株 (※5) = 5</p> <p>(※3) 90,000,000 > (90,000,000 + 60,000,000) ÷ 2 = 75,000,000</p> <p>∴ 75,000,000 ÷ 600,000 株 = 125</p> <p>(※4) (30,000,000 + 60,000,000) ÷ 600,000 株 = 150</p> <p>(※5) 30,000,000 ÷ 50 = 600,000 株</p> <p>∴ $415.2 \times \frac{500}{50} = 4,152$</p> <p>2 原則評価</p> <p>※2,723 × 0.6 + 2,723 × (1 - 0.6) = 2,723</p> <p>※ 2,723 < 4,152 ∴ 2,723</p>	<p>子 A</p> <p>養子 D</p> <p>孫 E</p> <p>孫 F</p>	<p>26,730,000</p> <p>18,711,000</p> <p>5,346,000</p> <p>500,000</p>

	$2,723 - 50 = 2,673$ 1 子 A : $2,673 \times 10,000$ 株 = 26,730,000 養子 D : $2,673 \times 7,000$ 株 = 18,711,000 孫 E : $2,673 \times 2,000$ 株 = 5,346,000		
--	--	--	--

(8点)

ハ 1株当たりの価額の計算 (続き)

(単位:円)

財産の種類	計算過程	取得者	課税価格に算入される金額
	3 特則評価 $\frac{\text{※}5}{10\%} \times \frac{500}{50} = 500$ 1 $\text{※} (3,000,000 + 6,000,000 - 3,000,000) \div 2 \div 600,000 \text{株} (\text{※}5) = 5 \geq 2.5$ $\therefore 5$ $500 < 2,673 \quad \therefore 500$ 孫 F : $500 \times 1,000$ 株 = 500,000		
配当期待権	$50 \times 0.2042 = 10 \quad 50 - 10 = 40$ 子 A : $40 \times 10,000$ 株 = 400,000 養子 D : $40 \times 7,000$ 株 = 280,000 孫 E : $40 \times 2,000$ 株 = 80,000 孫 F : $40 \times 1,000$ 株 = 40,000	子 A 養子 D 孫 E 孫 F	400,000 280,000 80,000 40,000

(2点)

(3) 相続又は遺贈によるみなし相続財産の価額の計算

(単位:円)

財産の種類	計算過程	取得者	課税価格に算入される金額
生命保険金等	$50,000,000 \times \frac{1}{2} = 25,000,000$ $25,000,000 - \text{※}17,500,000 = 7,500,000$ $\text{※} (1) \quad 5,000,000 \times 7 \text{人 (法定相続人の数)} = 35,000,000$ 1 (2) $25,000,000 + 25,000,000 = 50,000,000$ (3) $(1) < (2) \quad \therefore 35,000,000$ $35,000,000 \times \frac{25,000,000}{50,000,000} = 17,500,000$	配偶者乙 子 A	7,500,000 7,500,000
退職手当金等	$50,000,000 + (600,000 - \text{※}600,000) - 5,000,000 \times 7 \text{人 (法定相続人の数)}$ $= 15,000,000$ $\text{※} 100,000 \times 6 \text{月} = 600,000 \leq 600,000 \quad \therefore 600,000$	配偶者乙	$15,000,000$ 1
生命保険契約に関する権利		養子 G	$11,000,000$ 1

(3点)

(4) 小規模宅地等の特例の計算

(単位：円)

宅地 J (特定居住用宅地等) $244,396 \rightarrow 195,516.8 (0.8) (195,516.8 \times 0.6 = 117,310.08)$ 宅地 K (貸付事業用宅地等) $137,803,050 \div 700 \text{ m}^2 = 196,861.5 \rightarrow 98,430.75 (0.5) (98,430.75 \times 0.5 = 49,215.375)$ 宅地 N (特定同族会社事業用宅地等) $129,231,104 \div 1,448 \text{ m}^2 = 89,248 \rightarrow 71,398.4 (0.8)$ 以上より、宅地 J より 240 m^2 を選択。(判定が出来ていて ①)		
特 例 適 用 対 象 財 産	取 得 者	課税価格から減額される金額
特定居住用宅地等 $195,516.8 \times 240 \text{ m}^2 = 46,924,032$	配偶者乙	46,924,032 ①

(2点)

(5) 課税価格から控除すべき債務及び葬式費用

(単位：円)

債 務 及 び 葬 式 費 用	負 担 者	計 算 過 程	金 額
債 務	配偶者乙 子 A 養子 D	$200,000 + 900,000 + 3,000,000 \times \frac{1}{3} + 100,000 = 2,200,000$ $\left. \begin{array}{l} \\ \end{array} \right\} 3,000,000 \times \frac{1}{3} = 1,000,000$	$\Delta 2,200,000$ ① $\Delta 1,000,000$ $\Delta 1,000,000$
葬 式 費 用	子 A	$100,000 + 1,000,000 + 500,000 + 1,000,000 = 2,600,000$ 香典返戻費用・初七日費用は控除できない。 香典収入は贈与税の非課税	$\Delta 2,600,000$ ①

(2点)

(6) 課税価格に加算する贈与財産(暦年贈与財産)価額の計算

(単位：円)

贈 与 年 分	受 贈 者	計 算 過 程	加算される贈与財産価額
平成 23 年	養子 D		10,000,000
平成 25 年	孫 E		5,000,000
平成 26 年	孫 F		5,000,000

(7) 相続時精算課税に係る贈与財産価額の計算

(単位：円)

贈 与 年 分	受 贈 者	計 算 過 程	加算される贈与財産価額
平成 24 年	子 C		30,000,000 ①

(1点)

(8) 各相続人等の課税価格の計算

(単位：円)

相続人等 区 分	配偶者乙	子 A	子 C	養子D	養子G	孫 E	孫 F	計
相続又は遺贈による取得財産	274,955,618	27,130,000	4,320,000	148,222,104	10,000,000	5,426,000	540,000	
みなし取得財産	22,500,000	7,500,000			11,000,000			
相続時精算課税の適用を受ける贈与財産			30,000,000					
債務及び葬式費用	△2,200,000	△3,600,000		△1,000,000				
生前贈与加算 (暦年課税分)				10,000,000		5,000,000	5,000,000	
課 税 価 格 (1,000円未満切捨て)	295,255,000	31,030,000	34,320,000	157,222,000	21,000,000	10,426,000	5,540,000	554,793,000

2 納付すべき相続税額の計算

(1) 相続税の総額の計算

課税価格の合計額		遺産に係る基礎控除額		課税遺産額
554,793		50,000 + 10,000 × 7 人 (法定相続人の数) = 120,000 1 千円		434,793
法定相続人	法定相続分	法定相続分に応ずる取得金額		相続税の総額の基となる税額
配偶者乙	$\frac{1}{2}$	217,396		69,958,400
子 A	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{5}$	43,479		6,695,800
子 C	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{5}$	43,479		6,695,800
養子 D	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{5}$	43,479		6,695,800
養子 G	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{5}$	43,479		6,695,800
孫 E	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{5} \times \frac{1}{2}$	21,739		2,760,850
孫 F	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{5} \times \frac{1}{2}$	21,739		2,760,850
	1			
合計	7 人	1		(100 円未満切捨て) 102,263,300 円

(2 点)

(2) 各相続人等の納付すべき相続税額の計算

(単位：円)

相続人等 区 分		配偶者乙	子 A	子 C	養子D	養子G	孫 E	孫 F	計
算 出 税 額		54,423,452	5,719,665	6,326,100	28,980,251	3,870,865	1,921,792	1,021,171	102,263,296
加 算 又 は 減 算	相続税額の2割加算				5,796,050				
	贈与税額控除 (暦年課税分)				△3,600,000		△ 530,000	—	
	配偶者の税額軽減額	△51,131,649							
	未成年者控除額						△ 180,000	△ 360,000	
	障害者控除額								
差 引 税 額		3,291,803	5,719,665	6,326,100	31,176,301	3,870,865	1,211,792	661,171	
贈与税額控除額 (相続時精算課税分)				△1,000,000					
納 付 税 額 (100円未満切捨て)		3,291,800	5,719,600	5,326,100	31,176,300	3,870,800	1,211,700	661,100	51,257,400

(注) 相続税額の2割加算及び控除金額等の計算過程は、次の(3)に記載する。

(完了点 $\boxed{1}$)

(3) 相続税額の2割加算及び控除金額の計算

(単位：円)

加算及び控除の 項目	対 象 者	計 算 過 程	金 額
相続税額の2割加算	養子D	$28,980,251 \times \frac{20}{100} = 5,796,050$ (対象者及び算式 $\boxed{1}$)	5,796,050
贈与税額控除	養子D	$(10,000,000 + 10,000,000 - 1,100,000) \times 50\% - 2,250,000 = 7,200,000$ $7,200,000 \times \frac{10,000,000}{10,000,000 + 10,000,000} = 3,600,000$ $\boxed{1}$	△3,600,000
配偶者の税額軽減	孫 E	$(5,000,000 - 1,100,000) \times 20\% - 250,000 = 530,000$ $\boxed{1}$	△ 530,000
	孫 F	相続開始年分の贈与は贈与税の非課税 $\boxed{1}$	—
	配偶者乙	(1) 54,423,452 (2) ① $554,793 \text{ 千円} \times \frac{1}{2} = 277,396.5 \text{ 千円} \geq 160,000 \text{ 千円}$ ∴ 277,396.5 千円 ② 295,255 千円 ③ ① > ② ∴ 277,396.5 千円 (3) $\frac{102,263,300 \times \textcircled{3}}{554,793,000} = 51,131,649$ (4) (1) > (2)④ ∴ 51,131,649 (算式 $\boxed{1}$)	△ 51,131,649
	未成年者控除	孫 E $60,000 \times (20 \text{ 歳} - 17 \text{ 歳}) = 180,000$ $\boxed{1}$ 孫 F $60,000 \times (20 \text{ 歳} - 14 \text{ 歳}) = 360,000$ $\boxed{1}$	△ 180,000 △ 360,000
	贈与税額控除 (相続時精算課税分)	子 C $(30,000,000 - 25,000,000) \times 20\% = 1,000,000$ $\boxed{1}$	△1,000,000

(9点)

第 64 回 税理士試験 相続税法 模範解答

【アドバイス】

【理 論】

問 1 相続税の納税義務者及び課税財産の範囲及び課税価格

平成25年税制改正により、非居住無制限納税義務者の範囲が広がり、資産家に対する国外財産への課税強化が図られた。

問題では、「納税義務者の別」・「納税義務者別の課税財産の範囲及び課税価格」が問われているため、「個人である納税義務者の意義」、「相続税の課税財産の範囲及び課税価格（相続時精算課税適用者も含む）」を解答することとなる。

また、「課税価格」という用語から、「債務控除」・「小規模宅地等の減額」等の解答も思い浮かんだと思うが、問題文に「債務控除」・「措置法」の規定についての記載は不要である旨の指示がある。

いかに、題意に対して的確に解答できているかがポイントである。

問 2 贈与税の配偶者控除の事例問題

事例形式の問題であったが、昨年の問題と同様、取り組み易い問題であったと思われる。

- (1) 「贈与税の配偶者控除」の規定の解答が要求されている。
- (2) 「生前贈与加算」された場合であるが、相続開始年分の贈与であるため、「贈与税の配偶者控除の適用があるものとした場合に控除されることとなる金額は生前贈与加算されない。」旨の解答が必要になる。
また、相続開始年分の贈与税の配偶者控除の規定も当然、申告手続きが必要になるため、その旨の解答も必要であると思われる。

【計 算】

1 相続人等の判定

- (1) 相続人は、配偶者乙、子A、子C、養子D、養子G、孫E及び孫Fとなる。
- (2) 法定相続人は、養子Gは配偶者乙の、いわゆる「連れ子」養子であるため実子とみなされる。
- (3) 以上より、養子の数の制限は受けず、法定相続人の数は7人となる。

2 財産評価

(1) 宅地J及び宅地K

容積率の異なる地域にある宅地の評価

① 宅地J （質疑応答事例より）

その宅地の正面路線に接する部分の容積率が2以上（今回は200%と100%）である場合で、その正面路線に接する部分の容積率と異なる容積率の部分がある場合には、異なる容積率の部分との違いによる減額調整を行う。

また、宅地Jと宅地Kはそれぞれ用途が異なる宅地（「境界には囲障が設置され、それぞれ別々の用途に供されている。」とコメントされている。）であるため、別々に評価することとなる。

② 宅地K

宅地Jと別々に評価するため、路線価に一方のみ接する宅地として評価する。宅地Jと同様に容積率の調整が必要である。

第 64 回 税理士試験 相続税法 模範解答

(2) 居宅 L (増築部分あり。)

増築部分については、構築物の評価方法により評価する。

(3) 宅地 N 相当の地代を収受している宅地の評価

三方路線として評価する。敷地面積が1,448㎡であり「広大地」の評価も考えられるが、問題文に「広大地を考慮する必要はない」旨のコメントがあるため、通常の路線価方式により評価する。

また、「土地の無償返還に関する届出書」が提出されていることもあり、評価額に対して80%にて評価することとなる。

(4) 貸家 M

預り保証金については、問題文中に「遺言において配偶者乙が負担すること」とあるため、負担付贈与として、貸家の価額から控除する。

(5) O社株式

取引相場のない株式の評価

① 評価方式の判定

O社は、被相続人甲のグループで50%超の議決権を有し、子A、養子D及び孫Eはいずれも5%以上を有するため原則評価となる。また、孫Fについては、5%未満であり、子Aを筆頭に中心的同族株主が存在し、孫Fは中心的な同族株主に該当しないため、特則評価となる。

② 純資産価額の計算

イ 現金預金

相続税評価額は、既経過利子を加算する。

ロ 受取手形

相続税評価額は、割引料を控除した金額で評価する。

ハ 売掛金

相続税評価額は、回収不能価額は控除して評価する。

ニ 前払費用

保険料の前払い分は、資産価値がないため、帳簿価額及び相続税評価額ともに評価しない。

ホ 建物及び建物附属設備

相続税評価額は、固定資産税評価額にて評価し、建物附属設備は構造上一体となっているため評価しない。

ヘ 投資有価証券

相続税評価額は、上場株式等の評価にて評価する。また、配当期待権が生じているため注意すること。

ト ゴルフ会員権

相続税評価額は、通常の取引価額の70%にて評価する。

チ 保険金積立金

保険事故が発生していない契約の保険金積立金を帳簿価額に、解約返戻金を相続税評価額として評価する。(借地権を記入する箇所がないため、解約返戻金をここに記載している。)

第 64 回 税理士試験 相続税法 模範解答

リ 繰延資産

財産価値がないため、帳簿価額及び相続税評価額のいずれも評価しない。

ル 配当期待権

R社は平成26年3月31日を基準日として配当を行う旨の決議を行っているため、配当期待権として相続税評価額を評価する。

ヲ 生命保険金等

被相続人甲の死亡により、O社が取得する保険金について、帳簿価額及び相続税評価額いずれも評価する。

ワ 借地権

相続税評価額は、宅地Nの権利（20%分）を評価する。

カ 引当金

帳簿価額及び相続税評価額のいずれも評価しない。

コ 退職手当金等

O社が支給する退職手当金等について、帳簿価額及び相続税評価額いずれも評価する。

タ 未払税金等

生命保険金と退職手当金等との金額が一致するため、差額分の法人税等相当額は評価していない。

③ 類似業種比準価額方式

O社の比準要素の配当については、直前前期の配当に記念配当があるため控除する。

④ 株価修正

O社は、平成26年5月末を効力発生日として配当を行っているため、株価の修正が必要となる。

⑤ 配当還元方式

直前期及び直前前期の配当の1株当たり配当と2円50銭との比較を忘れないように。

(6) 小規模宅地等の減額

① 宅地J：特定居住用宅地等に該当（平成26年1月1日より改正となる、相続開始時において被相続人が老人ホーム等に入居していたため、居住の用に供していなかった宅地等への適用されるケース。）

② 宅地K：貸付事業用宅地等に該当

③ 宅地N：特定同族会社事業用宅地等に該当（養子DはO社の役員となっている。）

3 債務控除

香典返戻費用、初七日費用は対象外。香典収入は贈与税の非課税。

4 生前贈与加算

- (1) 平成23年3月31日の贈与 養子D → 加算対象外
- (2) 平成23年6月15日の贈与 養子D → 加算
- (3) 平成24年8月18日の贈与 子C → 相続時精算課税
- (4) 平成25年5月22日の贈与 孫E → 加算

第 64 回 税理士試験 相続税法 模範解答

- (5) 平成26年1月15日の贈与 孫F → 加算

5 税額控除

- (1) 2割加算

養子D

- (2) 贈与税額控除

養子Dの贈与税額控除に注意。

孫Fについては、「相続開始年分の贈与であるため適用なし」のコメントが必要。

- (3) 未成年者控除

孫E・孫Fが適用対象。

- (4) 相続時精算課税に伴う贈与税額控除

子Cが対象。

〔合格ボーダーライン〕

理論：40点～46点

基本理論が問われているため、比較的取り組みやすい問題であったと思われる。

問1及び問2いずれも20点以上をボーダーラインと考える。

計算：35点～40点

昨年、一昨年度よりは、難易度的には若干易しくなったが、取引相場のない株式の評価については、純資産価額をB/Sを使って評価するというパターンなので、かなりの時間を要するものと思われる。

それ以外の箇所は、然程難易度の高くない問題であったため、時間内に納付税額まで何とか終了し、確実に点数を拾えているかがポイントになる。

ボーダーライン合計：75点～86点

(最終判断は合計点で判断してください。)